



情報提供などは
 産経新聞大阪本社
 編集局地方部
 〒556-8660
 大阪市浪速区湊町
 2丁目1番57号
 メール o-chihobu
 @sankei.co.jp
 TEL06・6633・1221
 (大代表)
 FAX06・6633・9879

外来患者減 県に支援要請

9割の病院でコロナ影響

県保険医協会は新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する5月分の緊急アンケート結果を公表した。内科、歯科とも4月分のアンケート結果と同様、およそ8割から9割が前年同月と比べ「外来患者が減った」と回答。県民が病院での感染を不安視して受診を控えたことにより、診療報酬低下で病院経営に支障が出ている事態が改めて浮き彫りになった。

県保険医協会が調査



「1次医療機関の経営難は、県内の医療態勢の崩壊につながる」と支援を求める県保険医療協会の宮崎智徳会長(右)。一県庁

6月下旬に会員の開業医を対象にアンケートを実施。内科は927人のうち209人(22・5%)から回答があった。前年同月の比較で、外来患者数が「減った」は78%で、「変化なし」は6%、一増えたは2%。無回答は14%だった。自由記述では「感染恐怖のため新しい患者が減少。継続受診の中断もみられる」「精尿両無化が数人いる」「緊急事態宣言解除後に受診した患者で、病気がかなり進行した人が何

人かいる」などがあった。歯科は387人のうち61人(15・8%)が回答。外来患者数の前年との比較は「減った」が92%、「変化なし」が3%、増えた「が2%だった。無回答は3%。自由記述では「自宅にこもっていることでの会話減少や生活リズム、食生活の乱れからか、子供も含め口腔状況の悪化が目立つ」「高齢者の外出自粛による受診手控えが多い」などがあった。

同協会は患者と身近に接する1次医療機関の経営難が、2次、3次の医療機関へと波及し、県内の医療態勢崩壊につながる」と、宮崎智徳会長が支援金や財政措置を求める要望書を原に提出した。

これに対し、県医療保健部は一般会計6月補正予算での補助事業を説明。医療従事者に対する「新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金(医療分)」で、6月末までの勤務について5万円から20万円を給付し、総額約36億5千万円を

予算化したと述べた。また、医療機関や薬局などを対象にした総額約48億7千万円の「感染拡大防止支援事業補助金(医療分)」では、20万円から200万円を給付すると説明。医療従事者への補償は6月末までで、以降についてはさらに検討したいとした。